

2022年3月16日

経済レポート

日銀短観(2022年3月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

○4月1日に公表される日銀短観(2022年3月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業で、前回調査(2021年12月調査)から3ポイント悪化の15と予測する。資源価格高騰と円安による企業のコスト負担の増加、部品不足による自動車の減産などが業況を下押ししたとみられる。先行きは、ウクライナ危機に伴う資源価格の更なる上昇や海外経済悪化への警戒感が幅広い業種の業況を悪化させ、2ポイント悪化の13となろう。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から3ポイント悪化の6と予測する。昨年12月以降の新型コロナ・オミクロン株の流行を受けて、対面型サービスを中心に悪化しよう。先行きは、感染状況が落ち着き、経済活動正常化への期待が高まり、1ポイント改善の7となろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業で前回調査から4ポイント悪化の-5に、非製造業でも前回調査から4ポイント悪化の-8になると予測する。先行きは、製造業で3ポイント悪化の-8、非製造業では横ばいの-8となろう。収益力が弱い中小企業では、大企業よりも業況下押し要因の影響が色濃く表れるとみられる。

○2021年度の大企業設備投資計画は、例年のパターン通り、製造業は前回調査から小幅下方修正、非製造業は大きな修正はない見込み。2022年度の設備投資は、DX推進、環境規制への対応、ウィズ/アフターコロナへの適応など、景気に左右されづらい投資を中心に、特に製造業において増加の計画が示されよう。

【業況判断DI】	<12月調査>		<3月調査(予測)>	
	最近(12月)	最近(3月)	先行き(6月)	
大企業製造業	18 →	15 (-3) →	13 (-2)	
大企業非製造業	9 →	6 (-3) →	7 (+1)	
大企業全産業	14 →	11 (-3) →	10 (-1)	
中小製造業	-1 →	-5 (-4) →	-8 (-3)	
中小非製造業	-4 →	-8 (-4) →	-8 (0)	
中小全産業	-3 →	-7 (-4) →	-8 (-1)	

【設備投資計画】	<12月調査>		<3月調査(予測)>		<3月調査(予測)> 2022年度(計画)
	2021年度(計画)		2021年度(計画)		
大企業製造業	12.4% →		8.9% (-3.1%)		6.2%
大企業非製造業	7.5% →		7.9% (0.4%)		-1.8%
大企業全産業	9.3% →		8.3% (-0.9%)		1.2%
中小製造業	10.3% →		10.8% (0.5%)		1.0%
中小非製造業	2.3% →		5.0% (2.6%)		-19.1%
中小全産業	5.1% →		7.0% (1.8%)		-11.8%

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

1. 業況判断 DI

4月1日公表の日銀短観(2022年3月調査)における業況判断DIは、製造業、非製造業とも、7四半期ぶりに悪化する見込みである。コロナ禍の最悪期だった2020年6月調査以降、改善傾向にあったが、製造業は資源価格高と円安によるコスト上昇、部品不足による自動車の生産制約、非製造業はオミクロン株の流行を背景に、悪化に転じたとみられる。なお、ウクライナ危機の影響は、すでに金融市場や国際商品市況には表れているが、海外経済の落ち込みや資源価格高を通じた国内企業の景況感の悪化は、次回調査以降に本格化しよう。

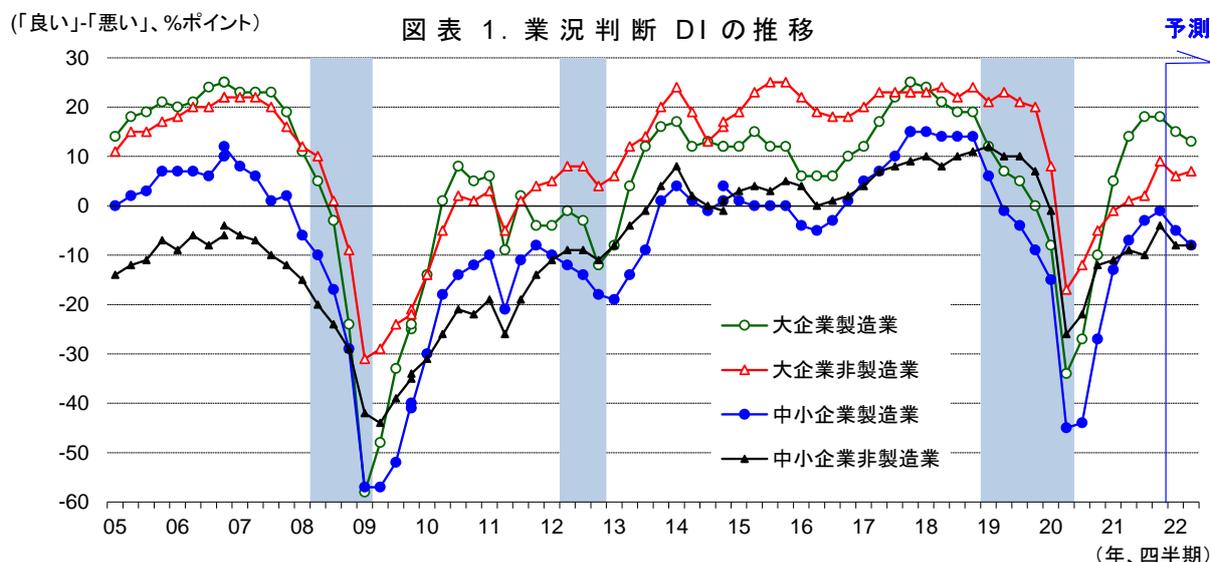
業種別にみると、**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は、前回調査(2021年12月調査)から3ポイント悪化の15になると予測する。世界的な設備投資需要、半導体需要の高まりを背景に、一般機械類や電気機械で改善が見込まれる一方、資源価格高騰や円安によるコスト増加が、製造業企業の景況感を全体的に押し下げているほか、部品不足の解消が遅れ、幾度となく生産計画を下方修正している自動車の景況感が大きく悪化するとみられる。

先行きは、ウクライナ危機による資源価格上昇や海外経済悪化への警戒感が幅広い業種の業況を悪化させる一方、部品不足解消で、挽回生産が期待される自動車や、自動車に部材を供給する鉄鋼などで改善が見込まれ、2ポイント悪化の13と、悪化は軽微にとどまろう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から3ポイント悪化の6になると予測する。昨年12月以降の新型コロナウイルス・オミクロン株の流行と、それに伴うまん延防止等重点措置の実施を背景に宿泊・飲食サービスや、旅行業や娯楽業を含む対個人サービス、旅客運輸を含む運輸・郵便など対面型サービス業で再度大きく悪化する懸念がある。

先行きは、2月中旬以降、オミクロン株の拡大が鈍化していることもあり、経済活動の正常化が期待され、1ポイント改善の7と、ウクライナ危機への警戒感がある中でも改善が見込まれる。

中小企業の業況判断DI(最近)は、**製造業**では前回調査から4ポイント悪化の-5、**非製造業**でも前回調査から4ポイント悪化の-8となろう。また先行きは、製造業では3ポイント悪化の-8、非製造業では横ばいの-8となろう。収益力が弱い中小企業では、大企業よりも業況下押し要因の影響が色濃く表れるとみられる。



(注)シャド一部分は景気後退期。22年3月(最近)、22年6月(先行き)は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表 2. 業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	18	13	15	- 3	13	- 2
素材業種	18	12	13	- 5	10	- 3
織 維	0	2	- 5	- 5	- 5	0
紙 パ	15	0	11	- 4	7	- 4
化 学	29	20	23	- 6	16	- 7
石 油 ・ 石 炭	31	13	25	- 6	12	- 13
窯 業 ・ 土 石	9	14	5	- 4	7	+ 2
鉄 鋼	7	2	0	- 7	5	+ 5
非 鉄	21	18	18	- 3	21	+ 3
加工業種	17	14	16	- 1	14	- 2
食 料 品	4	0	- 2	- 6	0	+ 2
金 属 製 品	9	- 6	3	- 6	0	- 3
は ん 用 機 械	30	21	36	+ 6	30	- 6
生 産 用 機 械	39	39	42	+ 3	39	- 3
業 務 用 機 械	23	13	29	+ 6	26	- 3
電 気 機 械	31	27	33	+ 2	34	+ 1
自 動 車	- 8	2	- 17	- 9	- 11	+ 6
非 製 造 業	9	8	6	- 3	7	+ 1
建 設	16	14	19	+ 3	19	0
不 動 産	26	21	18	- 8	12	- 6
物 品 賃 貸	23	13	17	- 6	20	+ 3
卸 売	19	16	21	+ 2	10	- 11
小 売	3	- 1	1	- 2	5	+ 4
運 輸 ・ 郵 便	- 5	- 4	- 19	- 14	- 10	+ 9
通 信	29	21	29	0	29	0
情 報 サ ー ビ ス	34	25	36	+ 2	38	+ 2
電 気 ・ ガ ス	- 17	- 14	- 17	0	- 21	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	42	29	42	0	42	0
対 個 人 サ ー ビ ス	- 9	- 4	- 19	- 10	- 4	+ 15
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 50	- 28	- 63	- 13	- 39	+ 24
全 産 業	14	11	11	- 3	10	- 1

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 1	- 1	- 5	- 4	- 8	- 3
非 製 造 業	- 4	- 6	- 8	- 4	- 8	0
全 産 業	- 3	- 4	- 7	- 4	- 8	- 1

2. 設備投資計画

2021年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、例年の修正パターン通り、製造業は前回調査からやや下方修正となり、非製造業は大きな修正はないだろう。3月調査では、当初計画のうち、やむを得ず実行できなかった投資の分、下方修正されることが多く、製造業は今回もこのパターンを踏襲した修正がなされるだろう。

中小企業においても、製造業、非製造業ともに例年通りの修正パターンを踏襲し、前回調査からの上方修正が見込まれる。中小企業では、年度開始当初は慎重な計画を立て、その後上方修正する傾向があり、設備投資計画は調査ごとに上方修正されるクセがある。

2022年度の設備投資計画は、製造業でやや高めからの、非製造業は例年とあまり変わらない水準からのスタートが見込まれる。今回の予測の参考となる3月11日に公表された法人企業景気予測調査(1~3月調査、内閣府・財務省)では、製造業においては企業規模を問わず、かなり強気の設備投資を計画していることが示された。

ウィズ/アフターコロナの経済活動への適応、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進、環境規制への対応といった景気に左右されづらい投資に加え、老朽化した設備の更新投資などを着実に進めていくものとみられる。

なお、足元で続くウクライナ危機は、設備投資計画に直接影響を及ぼすものではないが、紛争の長期化による世界経済の停滞、資源価格の高止まりにより、企業業績に下押し圧力がかかり続けるようであれば、6月調査以降、設備投資計画も下方修正される可能性がある。

図表 3. 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

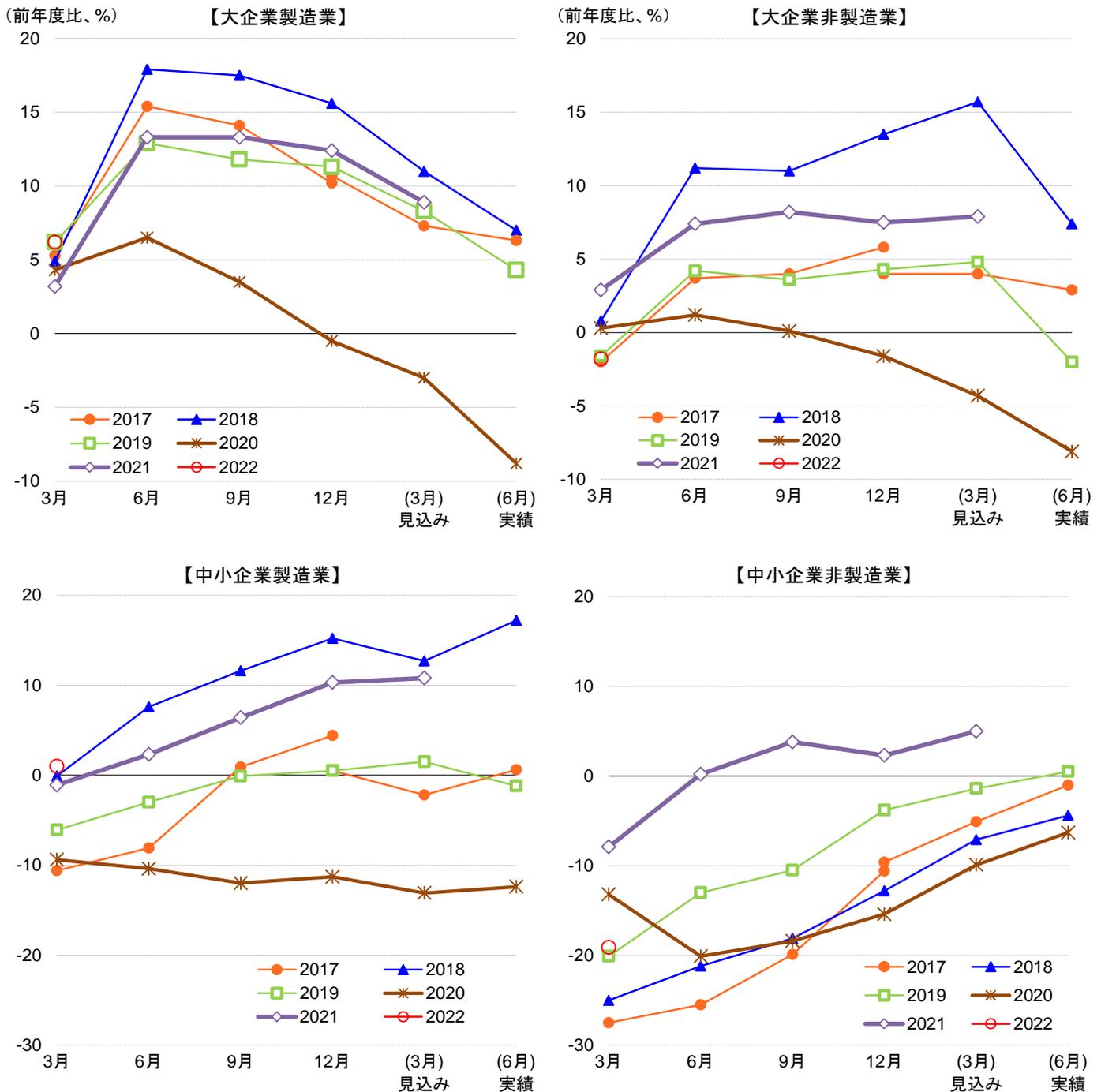
	2020年度 (実績)	2021年度 <12月調査> (計画)	2022年度 <3月調査> (計画)		2022年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率	
製造業	-8.8	12.4	8.9	-3.1	6.2
非製造業	-8.1	7.5	7.9	0.4	-1.8
全産業	-8.3	9.3	8.3	-0.9	1.2

◆中小企業

	2020年度 (実績)	2021年度 <12月調査> (計画)	2022年度 <3月調査> (計画)		2022年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率	
製造業	-12.4	10.3	10.8	0.5	1.0
非製造業	-6.3	2.3	5.0	2.6	-19.1
全産業	-8.5	5.1	7.0	1.8	-11.8

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。
ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 4. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630